

グリーンインフラ推進戦略2030 参考資料

国土交通省 総合政策局 環境政策課

森林・里山・農地

森林整備・保全
里山の保全と持続可能な利用
屋敷林の保全・活用
田んぼダム
防災協力農地

河川

生態系の機能の積極的な保全・再生
魚道の設置
総合的な土砂管理
河道内樹木のバイオマス利用

海岸

砂浜の保全・回復
順応的砂浜管理

港湾

港湾緑地の整備
にぎわい空間の創出
生物共生型港湾構造物の整備

港湾

藻場・干潟の造成



都市

都市農地の保全
雨庭の創出

道路

道路空間の緑化
街路樹の管理
花壇の活用

公園・緑地

都市公園の整備
都市緑地の保全・再生・
創出・活用
剪定枝等の有効活用

都市

交流・滞在空間の創出
オフィス環境の整備
屋上緑化・壁面緑化
住宅団地における緑化
雨庭の創出
緑陰施設の設置

河川

緑豊かな水辺空間
の創出・活用
ワンド・湿地環境等
の保全・再生

グリーンインフラのこれまでの歩み

2015年	・「 第二次国土形成計画 」「 第4次社会資本整備重点計画 」閣議決定	「グリーンインフラ」が政府の計画に初めて盛り込まれる
2019年	・「 グリーンインフラ推進戦略 」（国交省）	
2020年	・「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」設立 ・「グリーンインフラ大賞」の開始	附帯決議に、流域治水の取組においては「グリーンインフラの考えを推進する。」旨が盛り込まれる
2021年	・「 流域治水関連法 」成立	
2023年	・「生物多様性国家戦略2023-2030」（閣議決定） ・「 グリーンインフラ推進戦略2023（全面改訂） 」 ・「グリーンインフラ産業展」の開始	本格的な社会実装フェーズへの移行を打ち出すとともに、取組にあたっての視点や国交省の取組を総合的・体系的に整理
2024年	・「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」策定（環境省・農水省・経産省・国交省） ・「都市緑地法の一部を改正する法律」成立	
2025年	・「道路法等の一部を改正する法律」成立 ▽国の道路脱炭素化基本方針に基づき、道路管理者が道路脱炭素化推進計画を策定する枠組みを導入 ・地域生物多様性増進活動促進法に基づく「自然共生サイト」の運用開始 ・「国土交通省環境行動計画」	
2026年	・「 グリーンインフラ推進戦略2030 」	・更なるグリーンインフラの推進に向けて定義や効果、特徴を分かりやすく整理 ・分野横断的な環境整備策とグリーンインフラを実装する国土交通省の個別事業等を体系的に整理しKPIを設定

○ グリーンインフラの更なる実装には、国、地方公共団体、民間事業者をはじめ、国民、市民団体、地域コミュニティに至るまでの多様な主体がそれぞれの立場に応じた役割分担の下で取組を行うことが重要である。

国	国土交通省	・各主体の取組の方向性や役割分担など、グリーンインフラの更なる実装に向けた全体の方向性の提示 ・グリーンインフラに関する制度設計やガイドラインの策定等による分野横断的な環境整備 ・グリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組や各種広報活動等による普及啓発・理解醸成 ・直轄事業等の実施による道路、港湾、公園・緑地、河川等の様々な公共空間におけるグリーンインフラの実装
	国土交通省以外の各省庁	・各省庁が所管するグリーンインフラに係る施策の実装 ・関係省庁間での連携や協力体制の構築
地方公共団体		・部局横断的な連携体制の構築 ・公共事業等の実施による道路、港湾、公園・緑地、河川に加え、森林、里山、農地等の様々な空間におけるグリーンインフラの実装 ・行政計画へのグリーンインフラの位置付けなど、地域における目標や方向性の提示 ・地域の多様な主体が行う活動の支援、各種広報活動等による普及啓発・理解醸成
民間事業者		・官民連携事業等を通じた公共空間におけるグリーンインフラの実装 ・民有地におけるグリーンインフラの積極的な実装 ・グリーンインフラの効率的・効果的な実装に向けた技術開発 ・グリーンインフラに関する事業への持続的な投資によるビジネスチャンスの創出 ・持続可能な国土づくりに向けたリスクマネジメントの視点からの参画
市民団体		・計画・設計段階での地域のニーズやアイデアの提示 ・地域の特性に合ったグリーンインフラの実装に向けた共創のパートナー ・市民活動の場や地域コミュニティの拠点としての積極的な活用 ・グリーンインフラの施設管理者と連携した維持管理
国民		・グリーンインフラの実装過程における地域の課題やニーズを踏まえた提案 ・地域の特性に応じたグリーンインフラの実装への貢献 ・個人宅などにおけるグリーンインフラの積極的な実装 ・市民活動等を通じて各々が楽しみや喜び、やりがいを感じながらグリーンインフラの維持管理活動への参加

- 我が国は気候変動や生物多様性の損失などの環境関連リスクへの対応やレジリエントで安全・安心な社会の構築などの問題、少子高齢化問題、都市の過密と地方の過疎の問題、食料などの資源問題といった多岐にわたる社会課題も抱えている。
- 以下、グリーンインフラの実装による対応が期待される社会課題を7つ提示する。

1. 持続的で快適な都市・生活空間の形成

- ・ 高齢者、障害者、子ども、子育て世代など、全ての人が安全・安心で不自由なく生活できる暮らしやすい都市・生活空間の実現
- ・ 健全な水循環の維持又は回復
- ・ 食料の安定供給・農林水産業の持続的発展と地球環境の両立
- ・ 地域特有の歴史、生活、文化の継承



2. 防災・減災

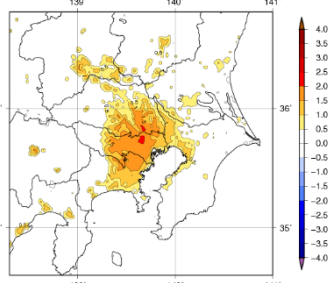
- ・ 災害に対する国全体の強靱性（レジリエンス）の向上
- ・ 複合災害を想定した有効な事前防災の推進
- ・ ハード・ソフトが一体となった「気候変動適応策」の推進
- ・ 流域全体であらゆる関係者が協働して取り組む「流域総合水管理」の推進



岡山県倉敷市(平成30年)

3. 暑熱対策

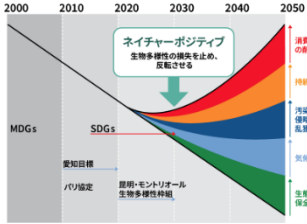
- ・ 熱中症による被害やヒートアイランド現象の防止
- ・ 極端な高温の発生時における暑さを避ける場の利用促進等の熱中症対策
- ・ ヒートアイランド対策や都市の暑熱対策



都市化の影響による平均気温の変化

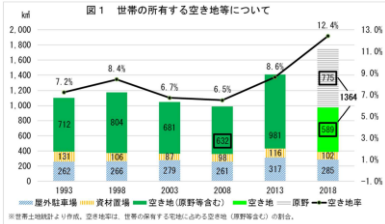
4. 生物多様性の確保

- ・ 2030年ネイチャーポジティブ
- ・ 自然を活用した社会課題の解決の推進
- ・ 国内外の企業や投資家における生物多様性の保全に対する関心の高まり



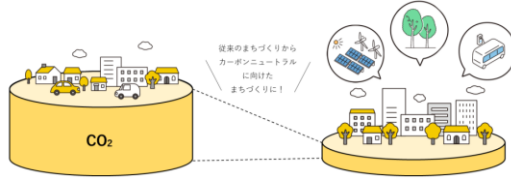
5. 地域経済の活性化

- ・ 国際的な潮流を踏まえた都市再生
- ・ 民間の消費・投資を喚起するまちづくりの推進
- ・ 土地の適正な利用・管理の確保
- ・ 人や企業の地方分散の推進



6. 温室効果ガスの削減

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現
- ・ 環境・経済・社会の統合的向上に資する地球温暖化対策の推進
- ・ 国土交通GXの推進



7. 循環型社会の形成

- ・ 環境への負荷ができる限り低減される循環型社会の形成
- ・ 資源を巡る経済安全保障上のリスクの増大
- ・ 経済社会システムの循環型への転換

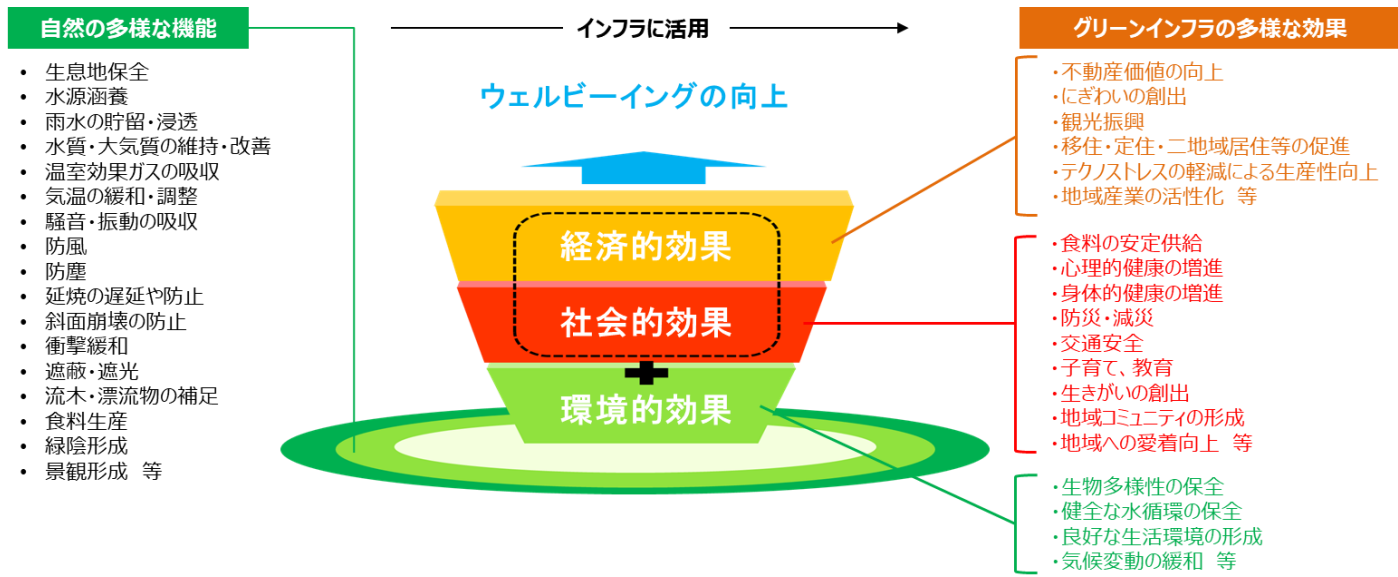


- ・ ネット・ゼロ・ネイチャーポジティブ
- ・ 経済安全保障・産業競争力強化
- ・ 地方創生・質の高い暮らし

グリーンインフラの定義

グリーンインフラとは、自然の多様な機能を活用した社会資本であり、将来にわたり持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくり及びウェルビーイング向上に貢献するもの。

これは、人と自然の関わりから形成されるものであり、戦略的な計画、持続的な維持管理、幅広いステークホルダーの参画などを通じてより大きな効果の発現が期待できる。



環境的効果（例）

人間を取り巻く生活環境を支える効果



良好な生活環境の形成



気候変動の緩和

社会的効果（例）

人間の安心安全かつ健康的な社会活動を支える効果



健康の増進



防災・減災

経済的効果（例）

人間の経済活動に資する効果



にぎわいの創出



不動産価値の向上

- グリーンインフラの定義・効果を踏まえた主な特徴としては、以下のものが挙げられる。

複数の社会課題への対応

- ・自然が多様な機能を有することから、グリーンインフラは複数の社会課題への対応策となり得る。



緑陰形成や景観形成などの多様な機能を有する緑地（朝霞市シンボルロード）



雨水貯留や生物多様性の保全などの多様な機能を有する遊水地（渡良瀬遊水地）

地域性

- ・自然と調和した営みが地域特有の歴史、生活、文化等を形成しており、グリーンインフラもその地域性を反映した特性を持つ。
- ・地域にある自然を自然資本と捉え、継続的な維持管理や利活用によって地域活性化等につなげようとする取組が重要。



都市部における緑地の創出（「5本の樹」計画を具現化した企業緑地「新・里山」）



地域の特徴を形成する河川（鶴見川水系梅田川）

エコロジカルネットワーク

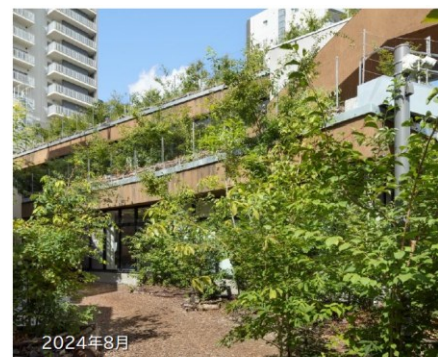
- ・緑地や河川などの自然がネットワーク化することで健全な物質循環や動植物の移動等が促される。
- ・水や緑が物理的に連続し、人間の活動空間の充実も図られる等、快適な生活環境の創出や地域活性化等の効果が期待できる。



エコロジカルネットワークの形成

成長力・回復力

- ・植物の生育など、自然は時間とともに成長するため、地域のレジリエンスを高める選択肢となる。



2024年8月



2023年5月



2022年11月

時間とともに成長する樹木（かなめのもり）

グリーンインフラの実装に向けた留意点

- グリーンインフラの効果を最大限発現させるために、実装プロセスにおいて留意すべき主な事項を整理。
- **新定義**と特徴（「**多様な効果**」「**地域性**」「**エコロジカルネットワーク**」「**成長力・回復力**」）を踏まえて整理。

共通	社会課題の解決	地域の事情に応じた社会課題の解決・地域ビジョンの実現のためにグリーンインフラを活用すること。
	多様な効果の発揮	多様な効果を活かして複数の社会課題に対応する方策を検討すること。
計画・体制構築	他分野連携	幅広い技術分野の専門家が関与する体制、他のハード・ソフト施策等とも連携可能な体制を構築すること。
	多様なステークホルダー	行政・民間・地域住民など多様なステークホルダーによる分野横断的な連携体制を構築すること。
	実現可能性	技術・体制・資金に裏付けられた計画に基づき整備及び維持管理を行うこと。
	ランドスケープアプローチ	多様な土地利用を統合的に捉え、セクター横断的に連携を図ること。
	既存の自然の再評価・利活用	既存の自然を自然資本として捉え、その効果を最大限活用するための方策も検討すること。
設計・施工	地域固有の生態系や文化への配慮	地域固有の生態系や在来種、文化等への影響に配慮すること。
	在来種の活用	地域の在来種を積極的に活用すること。
	他インフラとの連携・融合	自然と人工構造物を組み合わせることで効果の向上を図ろうとする考え方を含めて検討すること。
維持管理・活用	長期的な視点	時間の経過とともに変化するという特徴を考慮し長期的な視点を持つこと。
	順応的・予防的管理	順応的な維持管理や長期的なコスト削減を見据えた予防的な維持管理を行うこと。
	地域主体	地域コミュニティ主体で維持管理を行う方策も積極的に検討すること。
	人材の育成	専門的な知見を有する人材や維持管理活動を担う人材の育成・確保を行うこと。

グリーンインフラが目指す社会像

- 閣議決定等による政府全体の方針や国際的な動向も踏まえつつ、グリーンインフラの更なる実装に向けた分野横断的な環境整備策や社会課題解決に向けたグリーンインフラを実装する国土交通省の個別事業等によって、「グリーンインフラの活用が当たり前の社会」の実現を図り、2050年に向けて「自然共生社会」の実現を目指す。

自然共生社会

豊かな生物多様性に支えられた健全な生態系が確保され、自然を基盤とした恵みを持続可能に利用する社会

自然を基盤とした持続可能な生活環境に支えられ、安心・安全に暮らせる社会

- 持続的な都市・生活環境の形成
- 安心・安全に暮らせる社会の実現



サンヴァリエ桜堤



コンフォール松原

自然の中で、健康的な暮らしを送ることができる社会

- 緑豊かで開放的なオープンスペース
- 自然の中で安らかに暮らすことができる空間
- コミュニティの醸成



カシワ制度



自然を基盤とした経済活動により、豊かさにぎわいのある社会

- ブランド力のある地場産品
- 地域特有の歴史や文化、景観の形成
- 自然を活用した地域活性化やビジネス

中山間地域に広がる棚田
(鹿島市)

富岩運河環水公園

グリーンインフラの活用が当たり前の社会

グリーンインフラの概念や効果が正しく理解され、その活用にあたって前提となる法制度や社会的枠組み、技術、資金調達手法等が整備されており、その環境のもと、様々な分野・ステークホルダー間においてグリーンインフラが当たり前に実装されている状況

第4章 グリーンインフラの更なる実装に向けた分野横断的な環境整備 分野横断的な環境整備に関する6本柱①

①国民的な機運・理解の醸成

- ・グリーンインフラ官民連携プラットフォームへの参加促進
- ・経済界と一体となった活動の展開、きめ細やかな広報活動
- ・地方公共団体におけるグリーンインフラの事業化に向けた取組を促進
- ・市民レベルでの活動を後押しすることによる地域コミュニティの形成促進
- ・「優良緑地確保計画認定制度（TSUNAG）」やグリーンインフラ大賞など先駆的・効果的な取組を認定・表彰する制度の運用
- ・「グリーンインフラ産業展」の開催
- ・「GREEN×EXPO 2027」の開催

- ・グリーンインフラ官民連携プラットフォーム会員数を5,000者
- ・地方公共団体会員のうち予算を投じて事業化した割合を100%
- ・市民活動を通じた維持管理等に関するガイドラインを2027年度までに策定し周知
- ・グリーンインフラ大賞の累計受賞件数を150件
- ・グリーンインフラ産業展の来場者数を50,000人
- ・グリーンインフラ産業展の出展企業数100 社・団体
- ・GREEN×EXPO 2027の有料来場者数1,000万人



GREEN×EXPO 2027の開催



市民参画ツールの開発支援

②多様な効果の見える化

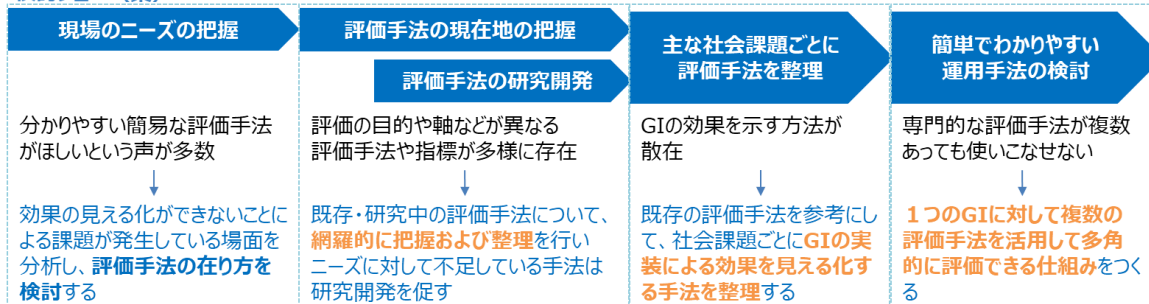
- ・グリーンインフラの実装による社会課題解決への実効性および貢献度の定量的・定性的な評価手法の運用に向けた検討
- ・様々な活用場面や目的ごとに検討を進め、活用できるものから順次実装

- ・グリーンインフラの評価手法に関する実用者向けのガイドラインを2029年度までに策定し周知

評価手法に求められる機能

グリーンインフラの実装が社会課題に対してどの程度の実効性や貢献度を示したかを定量的・定性的に評価する。

検討フロー（案）



<課題（例）>

- ・各ステイクホルダーに対して明確なメリットをわかりやすく伝えられない。
- ・社内で幹部や上司などにB/Cや波及効果、リスク・ベネフィット評価の結果等に基づく有益性が説明できない。
- ・GIを活用した公共事業の予算が優先的に確保できない。
- ・GIを導入しなければならない理由が上手く説明できない。

<参考とする既存・研究中の評価手法（例）>

- ・TSUNAG（国土交通省都市局）
- ・NbS（環境省）
- ・新国富
- ・SIP
- ・生態系サービスの経済価値評価ツール
- ・JADRES など

第4章 グリーンインフラの更なる実装に向けた分野横断的な環境整備 分野横断的な環境整備に関する6本柱②

③官民の取組を促進する環境整備

- ・地方創生の実現を行う地方公共団体への財政的・技術的な支援
- ・ノウハウの標準化による技術的支援
- ・維持管理に効率的な事例を全国的に収集・分析を行う
- ・中間支援組織が活動しやすい環境の整備 等



中間支援組織に関する検討

- ・地域における地方創生実現のためのグリーンインフラガイドライン(仮称)を2026年度までに策定し周知
- ・グリーンインフラの効率的な維持管理に関するガイドラインを2027年度までに策定し周知
- ・官民連携によってグリーンインフラを実装した事例をとりまとめ、周知
- ・緑の広域計画、緑の基本計画においてグリーンインフラを位置づけた割合:40%(R5:25%)



地域コミュニティ主体の維持管理

④資金調達の円滑化

- ・資金調達手法の検討・モデル化
- ・グリーンインフラの価値を金銭価値として取り扱い売買する仕組み（クレジット等）の導入・活用を検討 等
- ・社会情勢や評価手法の検討を踏まえたグリーンインフラに関するファイナンスガイドライン(仮称)の改定による資金調達手法の確立
- ・政令市が存在する全都道府県において、グリーンインフラに関する融資又は金融商品を1件以上創出
- ・ネイチャークレジット等の日本における市場の確立及び案件の創出(環境省と連携して検討)
- ・TSUNAGを活用した民間投資の誘導手法の確立



⑤新技術・DXの活用

- ・要素技術・モニタリング技術等の技術開発支援
- ・自然関連の情報の整備・集約及び利活用の促進
- ・要素技術等に関するマッチング促進 等

- ・新技術を地域で実証した件数を32件
- ・地方公共団体と民間企業等のマッチングイベントの実施件数を7件

新技術・DXの活用例→



竹筋コンクリート駐車場



森林・緑地のデジタルツイン

⑥国際展開

- ・「新たな国際標準戦略」（2025年6月3日知的財産戦略本部決定）に基づいた国際標準化（ISO化）の検討
- ・COP等の国際会議の場でのアピールを行う 等
- ・グリーンインフラの評価の枠組みについて2027年度までにISO化し、世界に展開
- ・国際会議の場での発表実績がある



【グリーンインフラの実装により、身体的・精神的な健康の増進、良好な都市・生活空間の形成、健全な水循環の維持を目指す】

2030年に目指す主な成果

- グリーンインフラの実装によって、大気や水質の改善、騒音の低減等を通じて、健康リスクの軽減に取り組む。
- 緑豊かで開放的なオープンスペースを提供することで身体的・精神的な健康の増進を図る。
- 魅力的な景観の形成等を通じた良好な居住環境の形成を推進する。
- 水源涵養機能や雨水の貯留浸透機能の維持及び向上、地下水の適切な利用等を通じて、健全な水循環の維持又は回復を図る。
- 人との関わりから形成される自然と人々の営みを一体的に守り、地域固有の歴史・文化や自然共生社会の形成に向けた生活の知恵等を後世に継承する。

グリーンインフラに関する主な施策



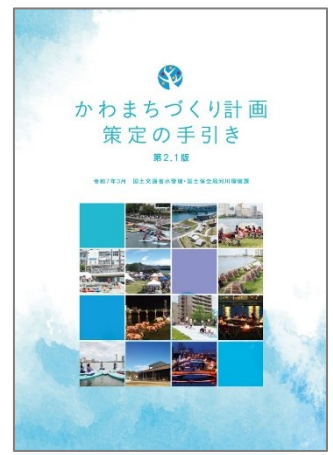
「みんなが遊べる、みんなで育てる都市公園の遊び場づくり参考事例集」(令和6年4月)

緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合:39%(R5:25%)



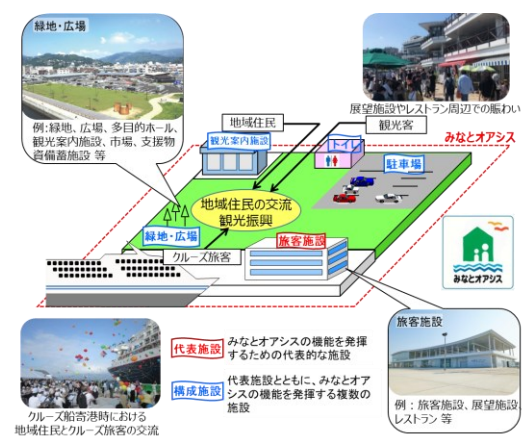
まちなかウォーカブル推進プログラム

滞在快適性等向上区域を設定した市町村数:200市町村 (R7:132市町村)



「かわまちづくり計画策定の手引き 第2.1版」(令和7年3月31日)

魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数:350箇所(R6:286箇所)



みなとまちづくりの取組 (みなとオアシスの事例)

みなとオアシスの登録数:190箇所(R7:170箇所)

グリーンインフラの事例



こどものアイデアを取り入れた公園を整備 (東京都品川区)



公園を芝生や民間カフェ設置で再生 (東京都豊島区)



信濃川やすらぎ堤かわまちづくり



みなとまちづくりの事例 (みなとオアシスにおける臨海部でのにぎわい創出の取組「Sea級グルメ全国大会in境港」)

2030年に目指す主な成果

- グリーンインフラの実装により、地域住民の緊急避難の場や最終避難地、防災拠点等を確保し、人命の保護を図る。
- 流域治水におけるグリーンインフラの活用を推進することで、生態系の機能の保全又は再生や雨水の貯留・浸透により下水道や河川への流出の低減等を図る。
- 砂浜の保全・回復により波を減衰させ背後地の人命や財産を高潮や津波等の災害から守る。
- 一連の樹林帯を整備することで土砂災害に対する安全性を高め、地域の安全・安心を確保する。

防災公園のイメージ
(国土交通省HP「防災公園の整備」より)



みどりが豊かなまちづくりと災害時の防災機能のイメージ
(防災系統緑地の計画手法に関する技術資料より)



流域治水の推進
(国土交通省HP「流域治水の推進」より)

- ・ 防災拠点や避難地等の確保を図るために整備が必要な防災公園の対策(避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等の整備)完了率:100% (R5:48%)
- ・ 流域治水プロジェクトにおけるグリーンインフラの活用を推進
- ・ グリーンインフラ官民連携プラットフォーム会員のうち「雨庭」に関する取組をした会員数:500者

グリーンインフラの事例



IKE•SUNPARK



熊本県立南稜高等学校の雨庭



田山川における湿地再生



六甲山系グリーンベルト整備事業

【グリーンインフラの実装により、ヒートアイランド対策や快適な空間の形成を目指す】

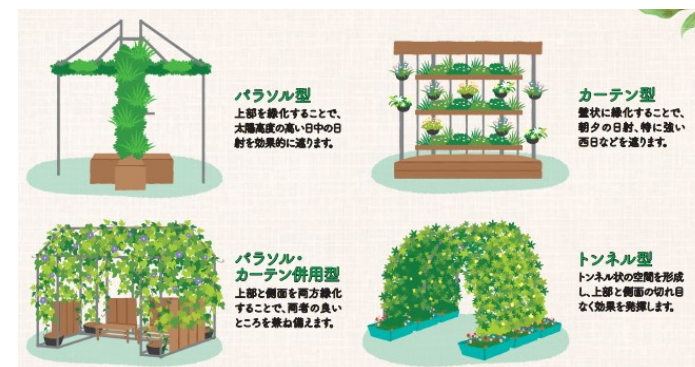
2030年に目指す主な成果

- グリーンインフラの実装によって、蒸発散作用の促進及び地表面の高温化の防止、風の通り道の形成等によるヒートアイランド対策を推進する。
- 加えて、地表面や壁面等の高温化抑制・緑陰形成等による局所的に人が感じる暑さを和らげる対策を推進する。

グリーンインフラの主な施策



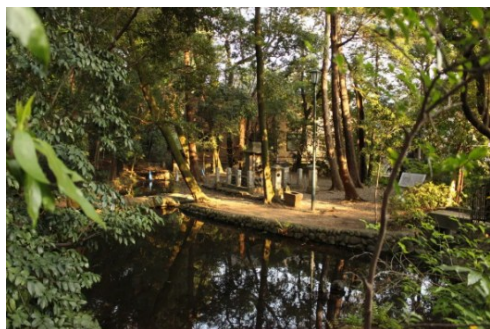
都市内緑地からの移流・にじみ出しを導く「風の道」
(ヒートアイランド現象緩和に向けた都市づくりガイドラインより)



緑陰施設のバリエーション
(パンフレット「緑陰施設でつくる まちなかみどりのクールスポット」より)

- ・ 屋上緑化施工面積:302.1ha(R5:227.7ha)
- ・ ヒートアイランド現象緩和に向けた都市づくりガイドラインや緑の基本計画×グリーンインフラガイドライン(案)ガイドラインに基づく地表面被覆の改善等の取組の推進

グリーンインフラの事例



特別緑地保全地区（弁財天池等）



提供：仙台市建設局百年の杜推進課
青葉通



出典：千代田区ホームページ (<https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/machizukuri/kankyo/kehatsu/drymist.html>)
クールスポットの創出（神田児童公園）



屋上緑化の取組
(アクロス福岡)

第5章 社会課題解決に向けたグリーンインフラの実装 生物多様性の確保に資するグリーンインフラ

【グリーンインフラの実装により、劣化した生態系の回復や生態系ネットワークの構築・維持を目指す】

2030年に目指す主な成果

- 国土を構成する地域区分（奥山自然地域、里地里山・田園地域、都市地域、河川・湿地地域、沿岸域、海洋域、島嶼地域）ごとに、それぞれの特性を踏まえ、劣化した生態系の回復や自然の質を向上させ、生態系ネットワークの構築・維持を図る。

グリーンインフラの主な施策

【都市】

- 行政や民間事業者、住民、NPO 法人等の多様な主体の連携による緑地の確保
 - 適切な樹林更新等による緑地の量的拡大・質的向上
 - 生態系に配慮した道路整備の推進
 - ロードキルの防止
- エコロジカルネットワークの形成
(生物多様性に配慮したみどりの基本計画策定の手引きより)



グリーンインフラの事例



おおはし里の杜

【河川・湿地】

- 魚道の設置、樋門等の改修など全ての川づくりの基本である多自然川づくりの推進
- 河川管理者、地方公共団体、農林漁業者、NPO、学校、企業など多様な主体の連携による流域全体における取組
- 河川整備計画（国管理区間）に河川環境の定量的な目標を位置づけ

生態系ネットワークが形成することで地域の魅力と活力が生まれる
(川からはじまる川から広がる 魅力ある地域づくり 河川を基軸とした生態系ネットワークの形成より)



円山川水系に整備された大規模湿地

【沿岸】

- 藻場・干潟等の造成、生物共生型港湾構造物の整備等による海域環境の再生や良好な環境の創出
- 砂浜について、その保全と回復を主体とした整備をより一層推進

ブルーインフラの例
(国土交通省HP「ブルーカーボン」より)



【海藻藻場】



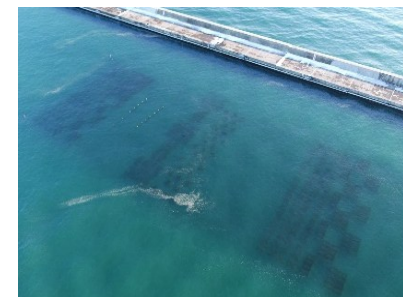
【海藻藻場】



【干潟】



【生物共生型港湾構造物】



北海道釧路港防波堤

- 緑の基本方針に基づく目標が設定された緑の広域計画・基本計画の数:150計画 (R6:1計画)
- 河川整備計画(国管理河川)のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合:43% (R6:0%)

第5章 社会課題解決に向けたグリーンインフラの実装 地域経済の活性化に資するグリーンインフラ

【グリーンインフラの実装により、まちの価値向上、にぎわい創出等による地域経済の活性化や低未利用地等の有効利用を目指す】

2030年に目指す主な成果

- グリーンインフラの実装によって、グローバルに業務を展開する企業の拠点にふさわしい都市環境の整備を進める。
- 地域では魅力あるパブリックスペースを創出し、地域のにぎわいを創出する他、グリーンインフラの観光資源化を目指す。
- グリーンインフラの実装による低未利用地等の有効利用・適正な管理の推進を図るとともに、国土の管理構想による最適な国土利用・管理の取組において、グリーンインフラの考え方を取り入れていく。
- グリーンインフラを活用した地域づくりを推進し、移住・定住・二地域居住等を促進することで地域経済の活性化を促進する。

グリーンインフラの主な施策

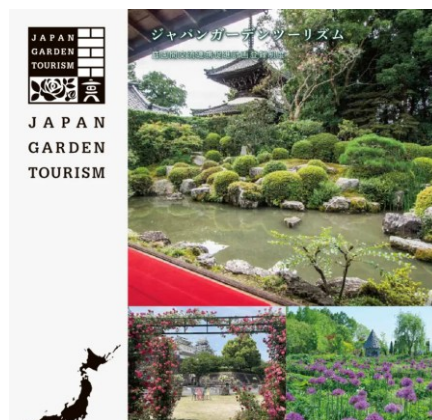


「居心地が良く歩きたくなる」まちなかの創出



P-PFIのイメージ（都市公園の質の向上に向けたPark-PFI活用ガイドラインより）

みなと緑地PPP概要



ジャパンガーデンツーリズム
（パンフレット2025日本語版）

グリーンインフラの事例



P-PFI：芝生エリアを利用したイベントの様子
北長瀬未来ふれあい総合公園（岡山市）



日本風景街道
「おおいた海への道」



TOTTEI PARK（神戸市）



二地域居住等のイメージ

- ・ ガーデンツーリズムの登録計画の取組推進、新規計画の登録推進
- ・ 空き地におけるグリーンインフラの活用に関する知見が蓄積

【グリーンインフラの実装により、CO₂吸収量の増加・排出量の削減を目指す】

○ グリーンインフラの実装によって、CO₂吸収量の増加と車中心から人中心の空間への転換によるCO₂排出量の削減を目指す。

2030年に目指す主な成果

グリーンインフラの主な施策

まちづくりGX

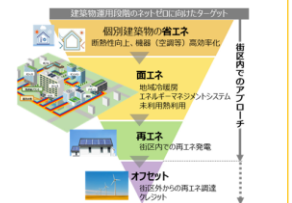
都市構造や移動手段の変革

コンパクト・プラス・ネットワークや都市機能の集約による公共交通の利用促進等により、徒歩・自転車や公共交通の分担率の向上を図り、CO2排出量の削減等を推進



街区・建築物単位での取組

エネルギー密度の高い市街地において、再エネ化等の取組を集中的に支援するなど、エネルギーの面的利用やZEBレベルの省エネ水準の建築物整備を推進し、エネルギー利用を効率化



緑とオープンスペースの確保

都市公園の整備を含むグリーンインフラの社会実装、緑地の保全や緑化の推進、金融等の関係者との連携を通じた民間事業者等による緑地確保の後押し等を進め、CO2吸収、生物の生息・生育空間の確保、健康増進等を推進



猛暑の中でも安全・快適に暮らせる都市環境



まちづくりGX
(令和8年度国土交通省都市局予算概算要求概要より)



ブルーカーボン
(港湾局パンフレット「海の森ブルーカーボン」より)

- 都市緑化等による温室効果ガス吸収量:124万t-CO₂ (R5:132万t-CO₂)
- 2035年度のブルーカーボンのCO₂吸収・固定量:100万t-CO₂ (R5:34万t-CO₂)

グリーンインフラの事例



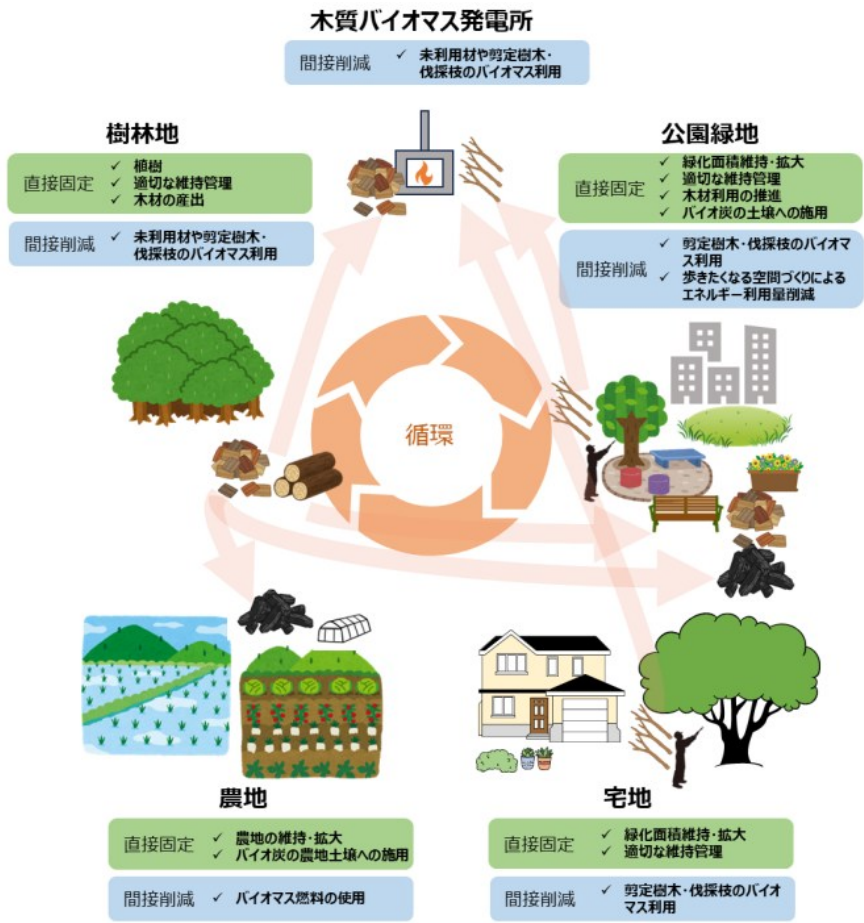
【グリーンインフラに関する取組として、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する取組を推進する】

2030年に目指す成果

- グリーンインフラに関する取組として、持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する取組を推進する。

グリーンインフラの主な施策

グリーンインフラの事例



伐採樹木をチップ化し、園路舗装に活用
(国営アルプスあづみの公園)

図 ゼロカーボンに向けたバイオマスの循環のイメージ図
ゼロカーボンに向けたバイオマスの循環のイメージ図
(緑の基本計画×グリーンインフラガイドライン(案)より)

- 剪定枝や落ち葉等の有効活用事例が増加

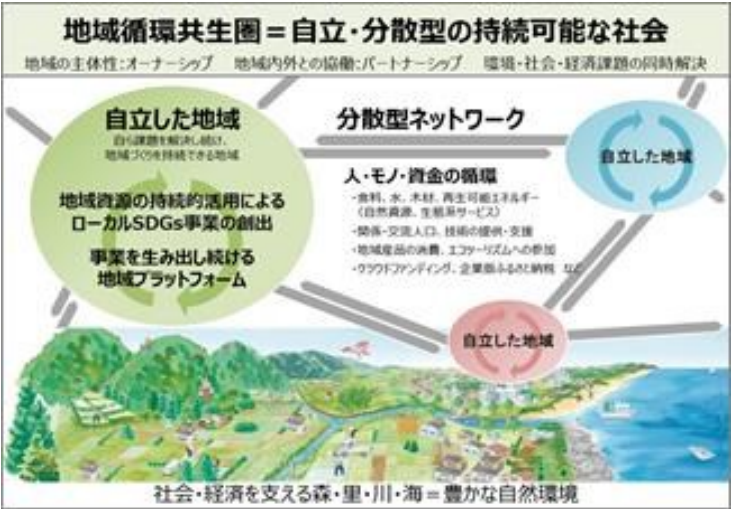
- 計画期間の最終年である2030年に向けて、代表的な取組を抜粋し、2030年までに目指す成果を示したロードマップを作成。
- 1年に1回、ロードマップに示した取組のフォローアップを行うことによって進捗状況の確認を行うとともに、必要な見直しを適宜実施。
- フォローアップについては、目指す成果に向けての進捗状況に加え、実施した取組内容やそれに伴う効果について分析を行い次年度以降の取組に反映。

	～2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	< 今までの主な取組成果 > → < 今後の主な取組の方向性 > → < 2030年に目指す成果 >					
共通	都市公園・緑地等事業による都市緑地の確保	都市公園の整備や再整備に向けた資金的援助の継続				都市域における水と緑の公的空間(制度等により持続性が担保されている自然的環境)確保量: 15.2m ² /人 (R5: 14.2m ² /人)
		特別緑地保全地区、市民緑地、緑化地域の周知・適正な管理の支援				
	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業の創設・実施	交付金や個別補助金により官民連携・分野横断によるグリーンインフラの整備を支援				当該事業を活用したグリーンインフラの実装を進める
	道路緑化の推進	カーボンニュートラルに資する道路緑化の推進				CO ₂ 吸収量の確保に向けた街路樹の世代交代の推進
持続的で快適な都市・生活空間の形成	都市公園事業等によるこどもの遊び場の創出	みんなが遊べる、みんなで育てる都市公園の遊び場づくり参考事例集の広報等による自然豊かな遊び場の確保や子育て世代が憩うことのできる空間整備の促進				緑の基本計画のうち、こどもの遊び場や親同士の交流の場の創出に関する施策を位置付けている計画の割合: 39% (R5: 25%)
	ウォークラブルなまちづくりに向けた各種取組の実施	官民連携まちづくりの手引きやストリートデザインガイドラインの周知				滞在快適性等向上区域を設定した市町村数: 200市町村 (R7: 132市町村)
		全国の「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくりの推進やマチミチ会議を通じた普及啓発				
	かわまちづくり支援制度の活用	魅力ある水辺空間創出のためのかわまちづくりの推進				魅力ある水辺空間の創出を行った箇所数: 350箇所 (R6: 286箇所)
		「かわまちづくり」の優良事例等について整備内容と効果について分析し、かわまちづくり計画作成の手引きへ反映し横展開する				
	みなとオアシスの推進	各みなとオアシスの分類分けによるコンセプトの明確化や他観光資源との連携を図る取組強化				みなとオアシスの登録数: 190箇所 (R7: 170箇所)
		ベストプラクティスの横展開・SNSを活用した広報等				

分野横断的な環境整備策

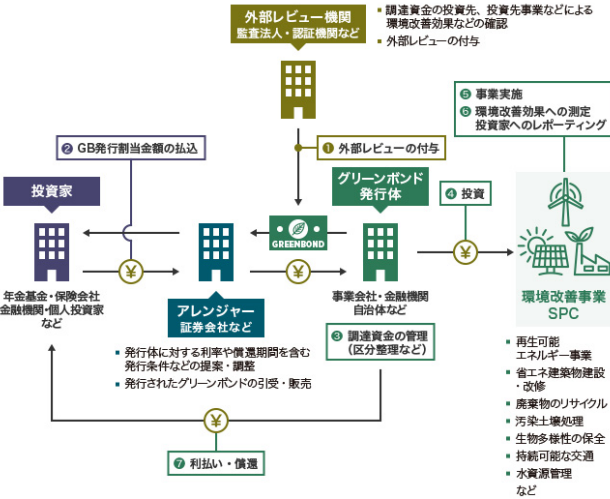
(1) 地域循環共生圏

―③官民の取組を促進する環境整備―



(2) グリーンファイナンス促進事業

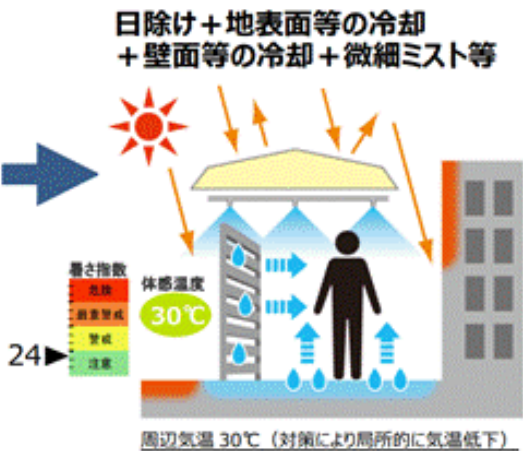
―④資金調達の円滑化―



社会課題解決に向けた実装

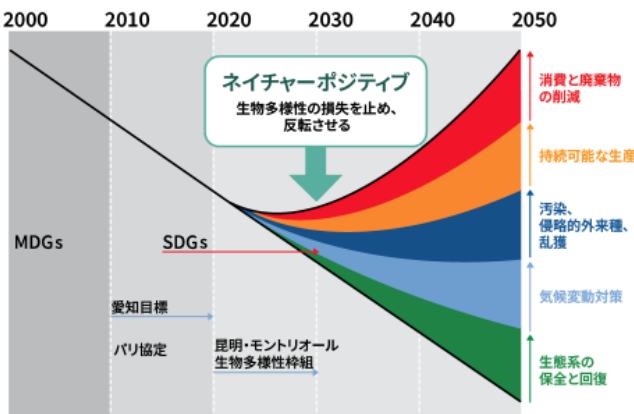
(3) まちなか暑さ対策ガイドライン

―③暑熱対策―



(5) 30by30目標

―④生物多様性の確保―



(6) SATOYAMAイニシアティブ

―④生物多様性の確保―



付録 他省庁で推進するグリーンインフラ 農林水産省における取組(例)

社会課題解決に向けた実装

(1) みどりの食料システム戦略の推進 ー①持続的で快適な都市・生活空間の形成ー



(2) 森林整備・保全による 森林の水源涵養機能の発揮 ー①持続的で快適な都市・生活空間の形成ー ②ー防災・減災ー



間伐が遅れた人工林
(イメージ)



適切に管理された人工林(イ
メージ)

(3) 持続可能な水田農業を支える 「大崎耕土」の伝統的水管理システム ー①持続的で快適な都市・生活空間の形成ー



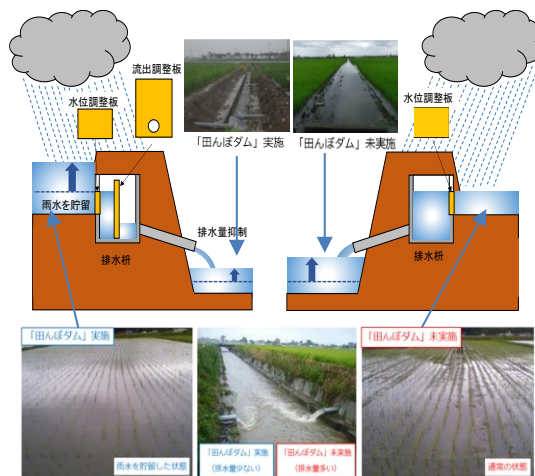
(4) 「海岸防災林」による 防災・減災 ー②防災・減災ー



津波エネルギーの減衰効果等



(5) 流域治水における「田んぼダム」 の取組 ー②防災・減災ー



写真：新潟市提供

(6) 防災協力農地 ー②防災・減災ー



防災時炊き出し
訓練



防災協力農地立て看板

(7) 温室効果ガス吸収源 としての森林 ー⑥温室効果ガスの削減ー

